

学生におけるアルバイトの実態と位置づけ

——駿河台大学学生生活基本調査から——

渡辺裕子

I. はじめに

大学生のアルバイトに関する実証的研究は、将来の進路選択との関連を明らかにしようとするもの（関口 2010；福田ほか 2014）と、現在の学生生活への影響を問題にするものとの大別することができる。本稿は後者の研究に属する。

今日、大学生の生活の一部としてのアルバイトに関する研究は、どのような意義や必要性から行われているのであろうか。ポジティブなものとしては、アルバイト＝社会勉強として、学生の成長を評価しようとする視点がある（大島ほか 2003）。しかしながら、アルバイトによる健康や学業へのマイナスの影響を指摘する研究がより多いように思われる（阪本 2007；木戸口 2013）。

その背景には、学生アルバイトを取り巻く社会環境の変化があろう。第一に、コンビニエンスストアに限らずスーパーマーケットにおける長時間営業の店舗が増えるなど、深夜時間帯のアルバイトのニーズが増加している。第二に、労働者に占める非正規雇用の割合は2003年から2013年の10年間で30.4%から36.7%に増加している（総務省 2014. 2. 18）。その結果、従来ならば正規雇用が行っていた業務を、非正規雇用に任せることが増えている。過酷な業務を学生に負わせる「ブラックバイト」^{*1}なども社会問題とされている。このようななかで、学生アルバイトが質的な面で変化していることも考えられる。

そのため、本稿もどちらかというアルバイトのマイナス面の影響に関心がある。以下では、本学学生を対象とした「駿河台大学学生生活基本調査（以下、「駿河台大学調査」）を用いて、首都圏の私立文系大学学生のアルバイト実態を捉えることにしたい。また、アルバイトをどのような目的でしているのかや、学生生活におけるアルバイトの位置づけを明らかにする。

*1 ブラックバイトによって学生生活を脅かされることのない働き方を目指すために、学生たちにより、2014年8月1日に「ブラックバイトユニオン」が結成されている。同団体のホームページを参照。

続く第Ⅱ節では、これまでの学生のアルバイト等に関する調査の結果を概観する。第Ⅲ節では駿河台大学調査の概要を述べる。第Ⅳ節以降は調査の分析結果を示すが、まず、学生生活を学業・サークル活動・アルバイトの3つの領域に分けた上で、それらの年次変化や生活領域間の関連を明らかにする。第Ⅴ節ではアルバイトの実態について示し、第Ⅵ節ではなぜアルバイトをするのかについて考察する。最後の第Ⅶ節では分析の結果をふまえて、大学側として取るべき対応についても若干検討する。

Ⅱ. 学生生活に関する従来の研究

日本の大学生のアルバイトを含む学生生活の実態については、いくつかの継続的な大規模調査がある。しばしば新聞等のメディアで紹介されるのは、隔年で実施される独立行政法人・日本学生支援機構による「学生生活調査」（以下、学生支援機構調査）、4年ごとに実施される一般社団法人・日本私立大学連盟による「学生生活実態調査」（以下、私大連盟調査）、そして、毎年実施される全国大学生生活協同組合連合会による「学生生活実態調査」（以下、大学生協調査）等である。それ以外には、種々の問題提起にもとづき各大学単位で実施される単発の調査が散見される。

まずは継続的な大規模調査のうち、「学生支援機構調査」と「私大連盟調査」におけるアルバイト従事率の推移をみてみることにしたい*2。各回のサンプル数は「学生支援機構調査」が国公立大学・大学院学生約4万人、「私大連盟調査」は学部生約7000人である。ただし表1は、私立大学生のみについての2003～2012年度の推移である。それによると2つの調査は対象が異なるものの、ともに7～8割の学生がアルバイトをしており、従事率の過去10年間での変動幅は5%以内である。従事率が低い年度と高い年度に注目すると、2000年代半ば～後半にかけて上昇した後、2010年頃から低下しているといえる。昨今、家庭の経済的な貧困により、ますます多くの学生がアルバイトをするようになっている、という一見常識的な説明は、データからは妥当ではない。

*2 「大学生協調査」は2014年度は83大学生協が参加したが、年次比較のために30大学を指定している。2014年度の回答者の内訳は、国公立大学学生が62.5%であった。また、専攻別では理科系・医歯薬系が52.4%を占めるなど、本学との比較にはあまり適当でないため、ここでは除外している。

表 1 私立大学生におけるアルバイト従事率 (%) の推移—2003年～2012年

実施機関	年度										
	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
日本学生支援機構	—	77.1	—	76.3	—	77.3	—	<u>73.2</u>	—	<u>73.8</u>	
日本私立大学連盟	<u>67.2</u>	—	—	—	71.5	—	—	—	<u>69.3</u>	—	

※下線は従事率が低い年度

継続性を重視する大規模調査では質問項目を限定せざるを得ない場合が多い。この点で中小規模の調査では、調査対象間での差が大きいと予想されるものの、その時々の問題意識に応じた様々な質問項目が設定できる利点もある。そこで次に、学校単位で実施された調査から、アルバイトの日数、時間数、終了時刻、業種等の実態の詳細をみてみることにしたい。

塘添（2004）による短大生の調査（回答者数104人）では、アルバイト日数は週3～4日が全体の71%で、1日5時間以上が68%に達している。また、阪本（2007）による短大生の調査（回答者数158人）では、帰宅時間は午後11時が31%、12時またはそれ以降が28%で、予想以上に帰宅時間が遅いと述べられている。木戸口（2013）の大学生の調査（回答者数131人）ではキャンパス近くに歓楽街があり、「居酒屋・飲食店などでの接客」が68%となっており、帰宅時間が遅くなる理由をうかがい知ることができる。このような結果からは、他の生活領域へのマイナスの影響が予想される。

アルバイトをどのような支出に充てているのかや家庭の経済状態についての質問は、学生支援の必要性の検討などのため、私大連盟や学生支援機構などでも調査がなされている。私大連盟（2011）による『学生生活白書2011』では、アルバイトをする理由・動機については7つの選択肢から2つまでの選択となっている。それによると、1位は「欲しい物を購入したり、遊び・旅行、趣味などへの支出」、2位は「生活費・学費などへの支出」、3位は「社会勉強」であった。この順位は前回（2006年）、前々回（2002年）とも変わっていない。

「学生支援機構調査（2006：2008：2010：2012）」ではアルバイトの従事者の区分を「家庭からの給付のみで就学可能—不自由—就学困難—給付なし」に分類しているが、「就学困難+給付なし」は2012年は20.9%であった。2006年の15.5%に比べて高い状態にあるが、2010年の22.3%よりはやや改善されている。

「大学生協調査」は毎年実施のため、年度の新しいデータを得ることが可能である。同調査では、現在の暮らし向きを尋ねている。「大変楽な方—楽な方—普通—苦

しい方→大変苦しい方」の選択肢により回答を得ているが、「大変楽な方+楽な方」は2012～2014年の3年間は半数を超えている。

要するにアルバイトは必ずしも経済的理由だけではなく、多様な理由によっていると考えられる。ただし、本稿ではアルバイトをなぜするのかについてを、その理由や暮らし向き等の個人の意識・態度を尋ねる方法ではなく、行動として表出された出費やアルバイトと関連する生活状況等との関連から、検討を試みる。

Ⅲ. 調査の概要

「駿河台大学調査」は2006年より毎年度、学生支援課により本学の全学部生を対象に実施されている。2014年は同課との共同により、筆者が調査票の作成・集計・分析を主として担当した*3。調査は2014年7月に、各学部・学年必修の演習の時間に教室内で行われた。対象者は3557人、回答数は1457人、回収率は41.0%である。学年別内訳は、1年生が376名、2年生が400名、3年生が365名、4年生（過年度生を含む）が306名、学年不明が8名である。4年生がやや少ないことを除くと、学年の偏りはないといえる。性別は、男性が1085名、女性が356名、性別不明が16名である。男性：女性=3：1で、男性が多い。その他として、演習に欠席した学生が回答者から除外されているため、調査結果は学校に適応している学生にやや偏りが生じている可能性に注意する必要がある。

調査票は、学生の生活実態を時系列的に分析をするための基本項目、キャンパスアメニティへの要望に関する項目、そして、各年度のスペシャル・トピックスに関わる項目を含み、おおむね計30の質問から構成されている。2014年度は「アルバイト」がトピックスとして選ばれた。以下では調査結果のうち、アルバイトとこれに関連する質問項目を中心に分析する。また、時系列的な分析が可能な基本項目については、4年間隔でキャンパス内の学部学生がすべて入れ替わるため、2006年度と2010年度の結果を比較のために用いる。

Ⅳ. 学生生活の3領域—学業・サークル・アルバイト—

学業・サークル*4・アルバイトは、学生生活における重要な3つの領域である。

*3 前回の共同実施の調査結果については、渡辺（2006）を参照。

*4 本学では、体育系公認団体、文化系公認団体、体育部会、文化部会、届出団体の5つに区分されるが、ここでは統一して「サークル」という表現を用いている。

これらに関する基本項目として、「1日平均の授業外での勉強時間（以下、「勉強時間）」「週あたりのアルバイト時間（以下、「アルバイト時間）」「週あたりのサークル活動日数（以下、「サークル活動日数）」が、毎年度質問が行われきた。そこでまずは、これらの調査結果を示すことにしたい。

1. 年次比較

2006年、2010年、2014年の年次推移を示したものが表2である。これによると、「勉強時間」と「アルバイト時間」には年度による若干の増減幅はあるものの、一貫した増加・減少傾向は認められない。そして2014年においては、「勉強時間」では、0分が37%、1時間未満が49%、1時間以上が11%である。また、「アルバイト時間」では、していない・無回答が34%、16時間未満が33%、16時間以上24時間未満が22%、24時間以上が11%である。アルバイト従事率は68%となり、私大連盟調査とほぼ一致している。

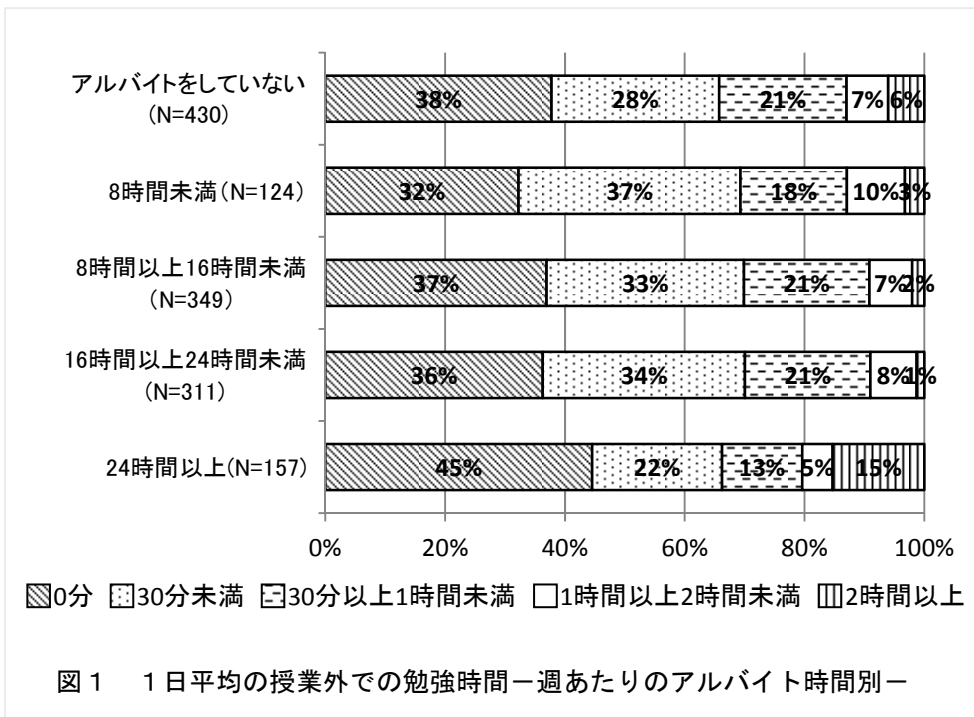
表2 勉強時間、アルバイト時間、サークル活動日数一年次比較

質問	回答選択肢	2006年度 N=1351	2010年度 N=2536	2014年度 N=1457
1日あたりの授業外での勉強時間	0分	33.3%	39.0%	36.6%
	30分未満	34.9%	29.2%	29.9%
	30分以上1時間未満	19.5%	19.6%	19.2%
	1時間以上2時間未満	8.1%	8.1%	6.9%
	2時間以上	3.2%	3.7%	4.5%
	無回答	1.0%	0.4%	2.9%
	総計	100.0%	100.0%	100.0%
週あたりのアルバイト時間	8時間未満	6.3%	9.9%	8.9%
	8時間以上16時間未満	21.6%	24.0%	24.2%
	16時間以上24時間未満	27.7%	18.7%	21.9%
	24時間以上	12.2%	8.8%	11.0%
	していない・無回答	32.2%	38.6%	34.0%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	
週あたりのサークル活動日数	1日	27.2%	27.6%	21.3%
	2日	10.8%	10.3%	11.1%
	3～5日	15.9%	16.4%	16.1%
	6～7日	3.1%	3.1%	10.1%
	していない・無回答	43.0%	42.6%	41.4%
	総計	100.0%	100.0%	100.0%

これに対して、「サークル活動日数」のみ増加傾向がみられる。2014年においては、していない・無回答は41%、1日が21%、2日が11%、3～5日が16%、6～7日が10%である。サークルに参加していない学生の割合は従来とあまり違いはないが、1日は2006年・2010年では27～28%であったのに対して、大きく減少している。代わって6～7日が3%から大きく増加している。3日以上は体育系公認団体の場合が多いが、これは近年の学部改組や運動部の強化の影響によっているといえる。

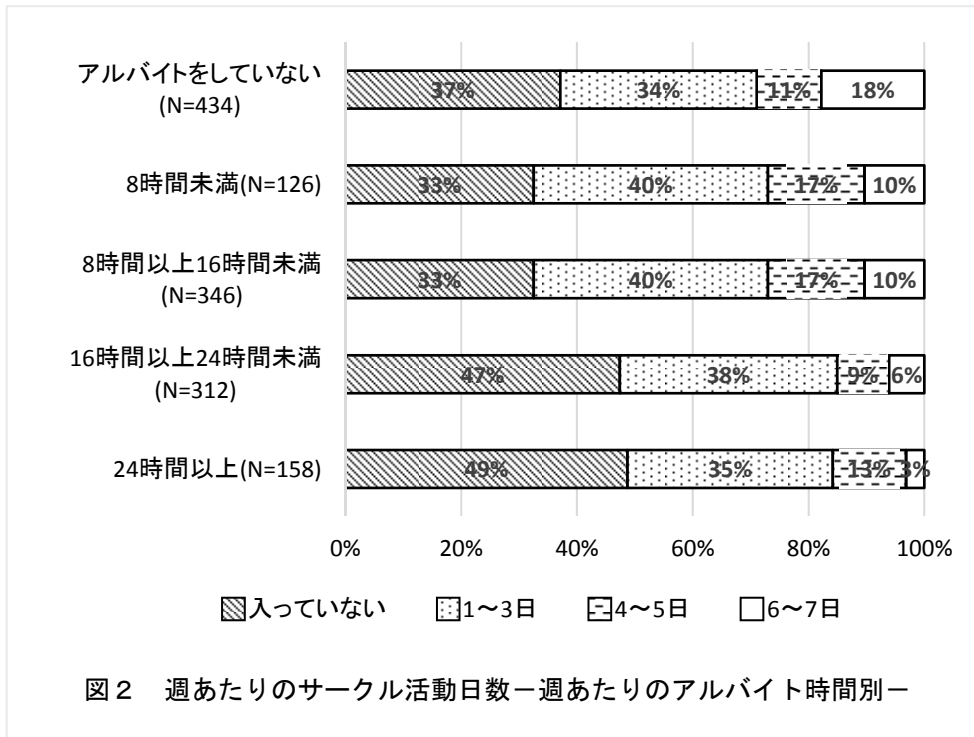
2. 3つの生活領域の関連

それではこれらの3つの生活領域には、相互にどのような関連が見出されるであろうか。図1は、アルバイト時間別の授業外での勉強時間を示したものである。アルバイトが「24時間以上」では勉強時間「0分」が45%と際だって多いが、アルバイトを「していない」～「24時間未満」では勉強時間「0分」は35%前後であり、差はない。また、勉強時間「0分」を除くと、アルバイト時間の長短と勉強時間には関連はみられず、アルバイトと勉強とのトレードオフは生じていないといえる。



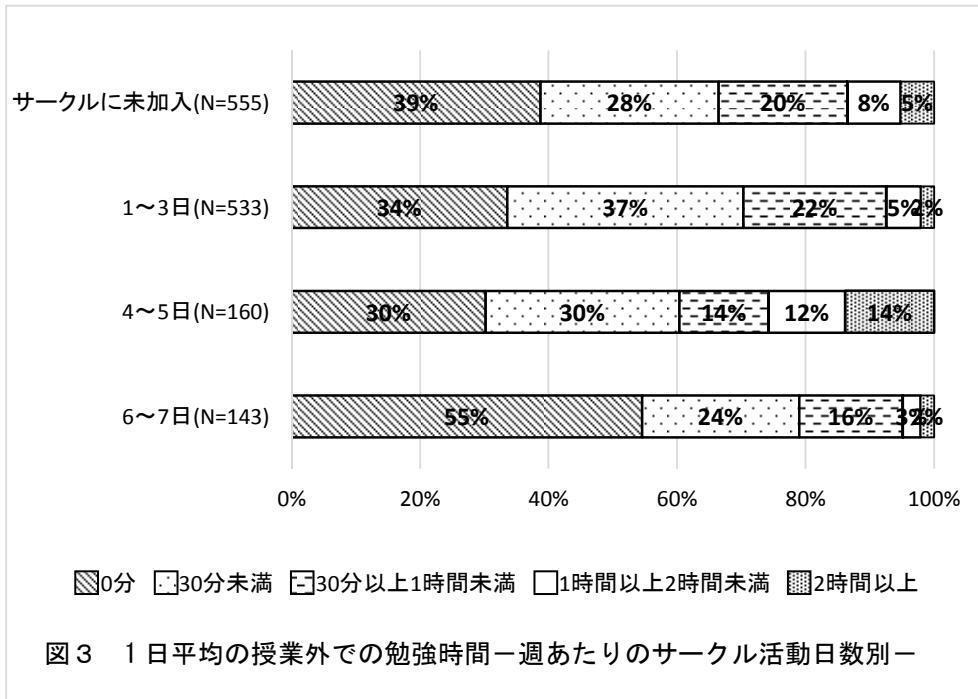
これに対して、アルバイトとサークル活動ではトレードオフ関係が認められる。図2は、アルバイト時間別のサークル活動日数である。アルバイトが「16時間以上」

より多くなると、サークルに「入っていない」が急激に増加し、5割近くに上る。逆に、「16時間未満」より少なくなると、サークル活動日数が「4～5日」「6～7日」が多くなっている。アルバイト時間が長い学生が活動日が多い体育系公認団体に加入することは少ない状況が、窺われる。これは大島ほか（2003）とも一致する*5。



さらに、サークル活動日数と勉強時間との関係はどうであろうか。図3は、サークル活動日数別の勉強時間を示したものである。予想通りに、サークル活動が週に「6～7日」の場合には勉強時間「0分」が55%と際だって多い。長時間のアルバイトをしている学生以上に、生活時間が圧迫されていることが見て取れる。ただし、サークル活動日数が少ない学生が勉強をしているわけではない。むしろ、サークル活動が「4～5日」で勉強時間「0分」が30%と最も少なく、逆に「1時間以上2時間未満」が12%、「2時間以上」が14%と勉強時間が長い。このグループには、大学キャンパスでの生活を中心に行っている文武両道型が多い。

*5 大島ほか（2003）では、部・サークルに打ち込んでいると、「アルバイト」はあまりできないが、「異性との交際」の比重が高くなること等が述べられている。



以上のように、学生生活においてアルバイトはサークル活動を抑制する傾向があり、サークル活動日数が週6~7日の場合には、授業外での勉強時間が極端に短くなる。しかし、勉強時間とサークル・アルバイト時間は単純なトレードオフ関係にはない、といえよう。3つの領域のうち、統計的に有意な相関が認められたのは、アルバイトとサークル活動の関連のみであった*6。

V. 学生のアルバイトの実態と影響

本節では、アルバイトの収入や職種、時間帯を示すとともに、学生生活への影響等について分析することにした。

1. アルバイトの実態

(1) 月額収入:本調査ではアルバイト収入について、金額を記入する方法ではなく、選択回答法で尋ねている。全体ではアルバイトを「していない(0円)」が32%いる

*6 図1~図3には度数が5以下のセルがあり、クロス表のままでは χ^2 検定は不適当といえる。そこで、2つの項目で相関係数 r を算出したところ、 r は図2のみ有意であった。

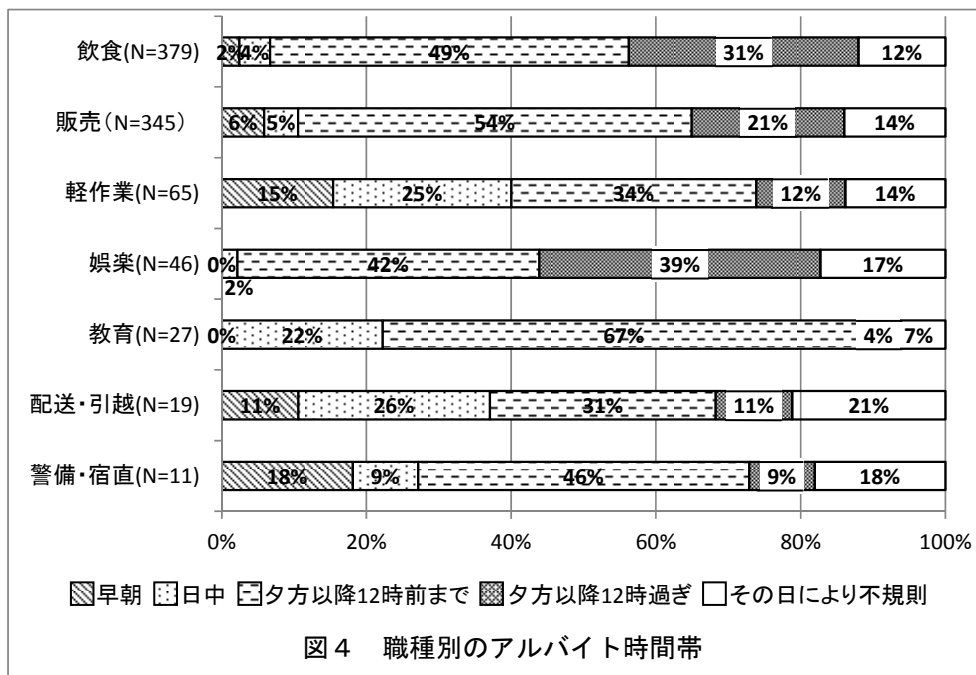
が、「3万円未満」は9%、「3万円以上5万円未満」は18%、「5万円以上10万円未満」は33%、「10万円以上」は7%である。特定扶養親族の対象から除外されるような年収103万円を超える収入と考えられる者は1割以下であり、「5万円以上10万円未満」が最頻値になっている。学生の家計については学生支援機構調査で継続した詳細な数値の蓄積があるが、私大生のアルバイト月額平均は2004～2012年では28,000～31,000円の範囲にある。本学では生活時間に占めるアルバイト時間がやや長いことが窺われる。

(2) 時間帯：月額収入とアルバイト時間数には当然相関がみられたが（図表等は省略）、バラツキが生じているのは、アルバイトの職種や時間帯による違いがあるためである。時間帯については、「早朝」が5%、「日中」が8%、夕方以降「12時前まで」が49%、「12時過ぎ」が24%、「その日により不規則」が14%であった。アルバイト時間帯・職種は、先の木戸口（2013）が述べているように、キャンパス周辺の環境の影響が大きいといえるが、アルバイトをしている者のうち、学校の授業を終え、夕方から働いている者が本学では4分の3に上る。また、深夜時間帯まで働いている者も4分の1を占めている。

(3) 職種と時間帯：職種で最も多いものはファミリーレストランや居酒屋などの「飲食」で38%、次いで多いのはコンビニエンスストアやスーパーマーケットなどの「販売」で35%である。この2つの職種以外は少なく、他は「軽作業」が7%、「娯楽」が5%、「教育」が3%、「配送・引越」が2%、「警備・宿直」が1%などであった。

図4は、職種別のアルバイトの時間帯を示したものである。「軽作業」「警備・宿直」などは大学への登校前の「早朝」，「軽作業」「配送・引越」「教育」などは「日中」の時間帯の勤務も一部にみられる。一方、「飲食」「販売」「娯楽」は大学からの下校後が圧倒的に多い。とくに「飲食」と「娯楽」では、深夜の「12時過ぎ」までがそれぞれ31%と39%を占め、「その日により不規則」を含めると43%と56%に上る。

今日の学生アルバイトが過酷な勤務であることが見てとれるが、残念ながら2014年の結果を2013年以前の「駿河台大学調査」と比較することはできない。2014年調査では回答カテゴリーの変更がなされているためである。2011～2013年度では夕方以降を午後「9時まで」と「9時過ぎ」に分けており、そのような深夜までアルバイトをしている学生が多いという認識を、大学側はしていなかったといえる。



しかし、参考として2012年の結果を示すと*7、実際に午後「9時まで」が46%と多く、「9時過ぎ」は21%と少数派であった。一方、2014年では「12時過ぎ」は24%に上っていたのである。したがって、2014年もかりに選択肢が「9時過ぎ」とされていた場合には、明らかに2012年を大きく上回る回答が得られたはずである。大学生のアルバイトの条件は近年、悪化していることが窺える。

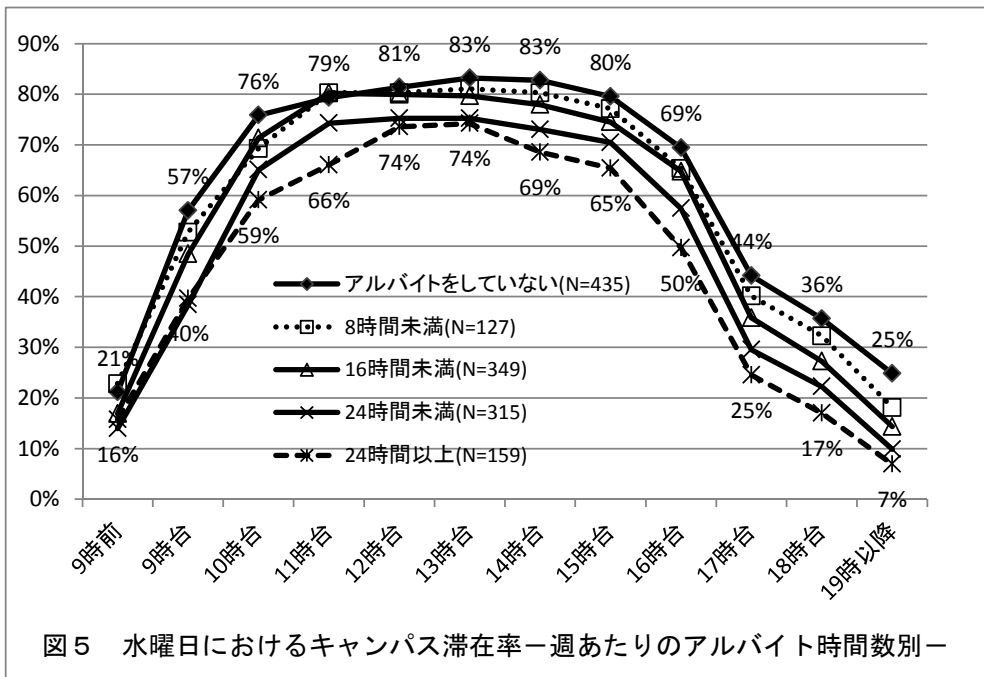
2. アルバイト時間数別のキャンパス滞在時間

アルバイトの影響として睡眠不足が生じるとの報告もあるが(阪本 2007)、学生の生活時間にどのような影響を与えているのであろうか。ここではより実態的に、週あたりのアルバイト時間数別に、時間帯ごとの大学キャンパス滞在率*8を分析す

*7 2011年度は東日本大震災による節電の影響により、営業時間を短縮している店舗があったことが考えられるため、2012年度を示した。

*8 火曜日と水曜日の登校時刻(9時前～16時以降、及び大学には来ない、から1時間単位で1つを選択)と下校時刻(12時前～19時以降、及び大学には来ない、から1時間単位で1つを選択)について、質問している。登校時刻と下校時刻から、キャンパス滞在率を算出した。火曜日と水曜日は本学では授業開講科目数が最も多いため、学生のキャンパス滞在率が高い曜日である。

る。図5は水曜日について、「午前9時前」～「19時以降」を1時間単位でキャンパス滞在率の推移を示したものである。また、滞在率が最も高いアルバイトを「していない」グループと、最も低い「24時間以上」のグループについてのみ、数値を記載している。曜日によっては大学に来ない学生もいるため、最も学生が多い13時～14時台でのキャンパス滞在率は8割程度である。



先の図2に示したように、アルバイト時間数とサークル活動日数がトレードオフの関係になっていることを反映し、授業終了後となる17時台以降の滞在率の差が著しい。18時台ではアルバイトを「していない」では36%であるのに対して、「24時間以上」では17%と低い。さらに19時以降にも「していない」グループの25%がまだキャンパス内に残っているのに対して、「24時間以上」では7%である。しかし、問題といえるのは、授業が行われている日中の時間帯においても、アルバイトが長時間になればなるほど、キャンパス滞在率が低くなっている点である。9時台のキャンパス滞在率は、「していない」が57%、「24時間以上」が40%であり、10時台もそれぞれ76%と59%と、長時間のアルバイトをしているグループは午前中の授業を履修していないか、あるいは出席していない。深夜に及ぶアルバイトの影響が出ていると考えられる。

VI. アルバイトをなぜするのか

「学生アルバイト」はかつては、学費や生活費を得るための苦学生のイメージがしばしば持たれていた^{*9}。しかし、第Ⅱ節で従来調査結果を概観したが、今日、アルバイトをしている理由は多様である。本調査では学生がアルバイトをしている理由について、直接の質問はしていない。しかし、ここでは関連する変数を分析することから考察していく。

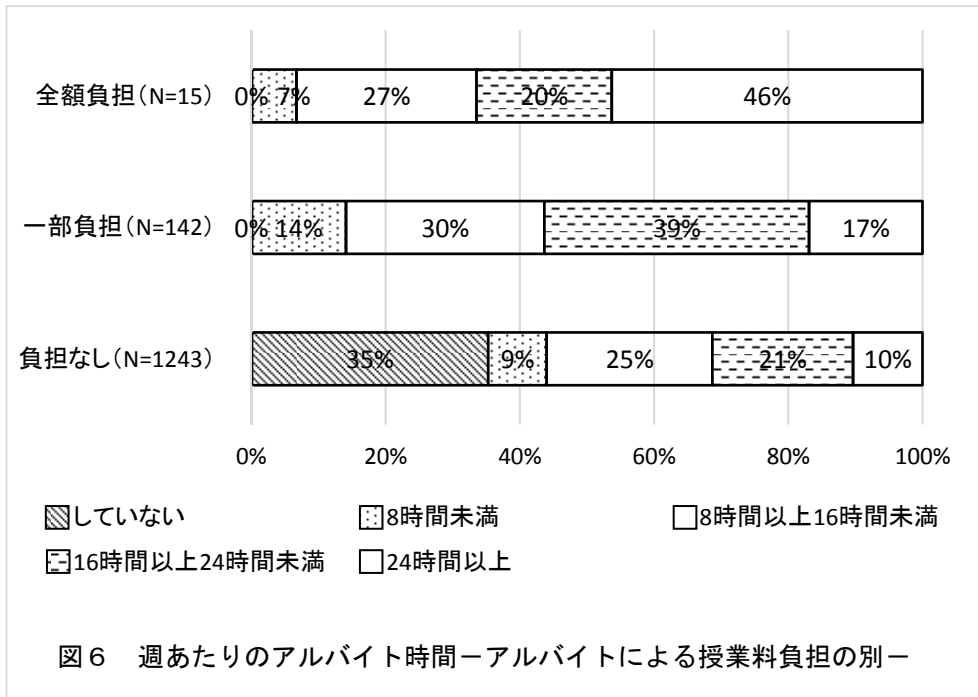
1. 学費・生活等の捻出

「駿河台大学調査」では、大学に納める授業料をどのように負担しているかについて尋ねている。それによると、最も多いのは「保証人の全額負担」で48%である。次いで「奨学金」が19%、「保証人の負担と奨学金」の組み合わせが15%である。この3つで82%に上る。アルバイトを授業料に充当しているのは、「保証人の負担とアルバイト」と「奨学金とアルバイト」の組み合わせがそれぞれ5%、「アルバイト」のみが1%で、計11%である。約1割の学生が授業料納入のためにアルバイトをしているものの、他の9割はその他の生活費や自分の小遣いの捻出のためということになる。

しかし、苦学生のイメージに該当するのがたとえ少数派であったとしても、これらの学生の実態について分析することは必要である。アルバイトによる授業料の「全額負担」は全回答者中で17名、「一部負担」は147名である。そこで、統計的な傾向を捉えるのに十分な人数ではなく、分析上の限界はあるものの、全額・一部・なしの3つのグループに分けて、学業・サークル・アルバイトの状況について比較を試みた。

図6は3つのグループ別のアルバイト時間であるが、「全額負担」では46%が「24時間以上」働いている。「一部負担」の17%、「負担なし」の10%とは大きな隔たりがある。また「全額負担」は、アルバイトの時間帯でも不規則な時間が多いことが示されている。「負担なし」では13%、「一部負担」では17%であるのに対して、31%にも上っていた(図表は省略)。

*9 大島ほか(2003)では、日本における学生文化の盛衰が表形式で整理されている。それによれば、アルバイト文化は「パンのためのアルバイトの時代」「パンから小遣い稼ぎのためのアルバイトへの転換」「アルバイトの日常化」の3期に区分される。



授業料を自分で一部または全額負担している者は、アルバイト時間が長いことに加えて、不規則なシフトがある場合が多く、そのことが定期的・継続的なサークル活動に参加しにくくしていると考えられる。サークル活動日数においても「入っていない」が多く、「4～5日」や「6～7日」は少なかった（図表は省略）。

ただし、授業外の勉強時間については、授業料の負担の有無・程度による差はほとんどなかった。授業外での勉強時間が「0分」であるのは、3グループとも36～38%であった。授業料を全額負担している学生はサークル活動は制限しているものの、勉強時間が短いわけではないことは、幸いであるといえよう。

勉強をしない理由は学費の捻出以外にある。「24時間以上」のアルバイトをしている者を抽出してみると、その人数内訳は授業料の「全額負担」は7人、「一部負担」は24人、「負担なし」は129人である。圧倒的多数の者が授業料を稼ぐため以外の理由によって、長時間のアルバイトをしていることがわかる。

2. 豊かな生活の実現

(1) 住まいの形態とアルバイト時間数：長時間のアルバイトをしている学生が授業料確保のためでないとしたら、彼らはどのような費用を得ることが目的なのである

うか。授業料以外の生活費のためであれば、自宅通学生よりも自宅外通学生のほうが、常識的に考えて必要度が高いと考えられる。家賃や日々の食費・雑費など、親からの仕送りで賄いきれない出費が予想されるためである。しかしながら、この仮説は従来の調査からは否定される。前述の「日本学生支援調査」では、私立大生のアルバイト年収（2012年度）は自宅生が366,900円、自宅外生は290,400円であった（日本学生支援機構 2014）。この傾向は、2004年～2012年の5回の調査を通して一貫している。2014年の「大学生協調査」でも、自宅生が月額32,370円、下宿生が25,560円であった。アルバイトに熱心なのはむしろ、自宅生のほうである。

駿河台大学調査においても住まいの形態別にアルバイト従事率を調べると、他の調査と整合的な結果が得られた。多い順に、自宅が74%、アパート・マンションが68%、学生寮が47%であった。自宅で生活している学生が最もアルバイトをしている。学生寮でアルバイト従事率が低いのは、体育系公認団体の学生に入寮率が高く、サークル活動日数が多いことと関連している。

(2) アルバイト収入の使途: それではアルバイト収入をどのようなことに使っているのだろうか。また、住まいの形態別に違いがあるのだろうか。本調査では、「その他」を含む9つの項目をあげ、支出が多いものを3つまで選択させている。それによると全体では、「趣味・娯楽費」と「飲食費」の2項目が多く（各43%）、多くの学生に共通している。第3位はやや低くなり「服飾費」（21%）である。第4位以下は個々の学生によって事情が異なる項目といえ、「貯金」（14%）、「電話・通信料金」（12%）、「家賃や生活費」「通学費」（各11%）、「学費や学習費」（9%）となっている。学業や生活のための支出は最下位である。多くが小遣いとして使っている点は、第Ⅱ節で示した「私大連盟調査」と同様の結果である（図表は省略）。

表3は住まいの形態別に、アルバイト収入の使途を示したものである。自宅通学生は「家賃や生活費」以外の項目で、アパート・マンションや学生寮の学生における選択率をおおむね上回っている。とくに「趣味・娯楽費」が際だって高く、「飲食費」も高い。「電話・通信料金」が他のグループに比べて多く選択されていることは、やや意外であった。しかし、自宅外では親元離れた子どもに対して親が通信費を積極的に援助している可能性が高いとすれば、納得できる。

自宅通学生に多い支出の項目は生活に不可欠なものというよりも、概して生活を豊かにするためのものが多い。他のグループに比べて「貯金」をする余裕もあり、ワンランク上の生活は、住居や食事が保障されている自宅通学生において、自宅外通学生よりも有利である。例えば、通学に自動車を使用している学生は、自宅生で

24時間以上のアルバイトをしている者で多くなっている（渡辺 2014）。自宅にいれば、アルバイトにより自宅外では望めない豊かな生活が実現できるのである。

表3 アルバイト収入の用途（複数回答，3つまで）—住まいの形態別—

	趣味・ 娯楽費	飲食費	服飾費	貯金	電話・ 通信料金	家賃や 生活費	通学費	学費や 学習費	その他
家族と同居(N=759)	<u>51%</u>	<u>48%</u>	22%	<u>16%</u>	<u>16%</u>	4%	<u>16%</u>	9%	1%
アパート・マンション(N=313)	35%	42%	19%	10%	8%	<u>27%</u>	3%	9%	0%
学生寮(N=193)	31%	27%	20%	8%	4%	<u>11%</u>	2%	5%	2%

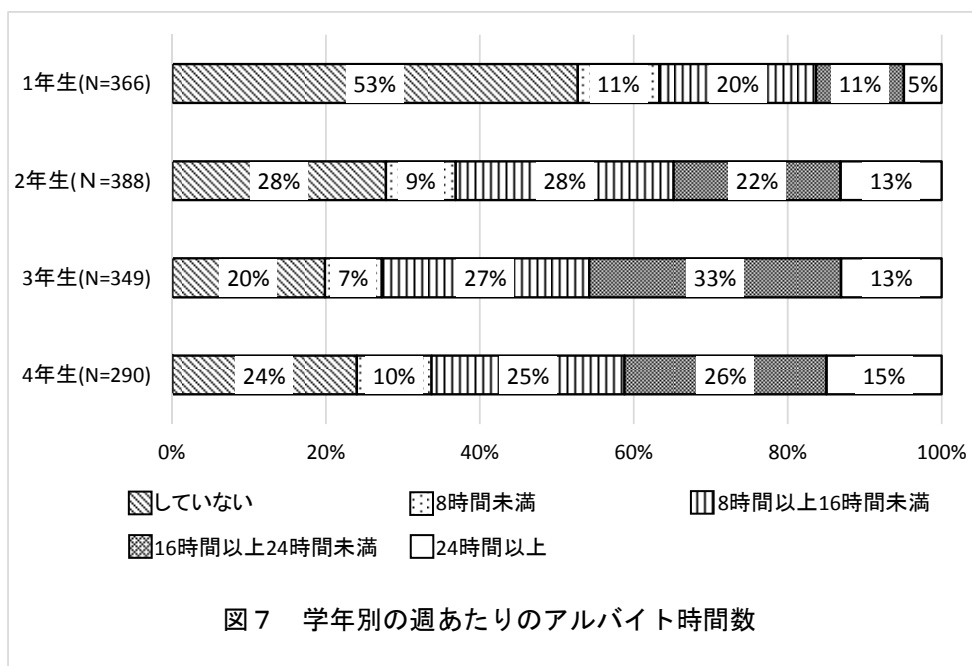
※下線は選択率が高いもの

3. なし崩し的なアルバイト時間数の増大

アルバイト時間数と学生の基本的属性との関連をみると、性別による違いはなかった。また親の社会階層の代替変数として、授業料の親による支払いを全額・一部・なしに3分類して違いを調べてみた。その結果、アルバイト従事率は親が授業料を「全額」支払っている場合は61%であり、「一部」の76%、「なし」の74%と比べて低かった。経済的にゆとりある家庭では、アルバイトをしていない者が多いことが示唆された。ただし、アルバイトの有無でなく時間の長さに注目すると社会階層とは無関連であり、長時間化は異なる要因の影響が大きいと考えられる（図表は省略）。

その一つは先に示したような豊かな生活の実現のためといえるが、他になし崩し的なアルバイト時間数の増加も考えられる。その根拠となるのは、1年生から3年生への学年進行に伴うアルバイト時間数の増加である。アルバイト時間数は図7に示すように、学年による差が大きい。すなわち、1年生では「していない」が53%であるが、2年生以上では20~28%と著しく減少する。また、2年生では「8時間以上16時間未満」が28%で最も多く、3年生になると「16時間以上24時間未満」が33%で最も多くなる。

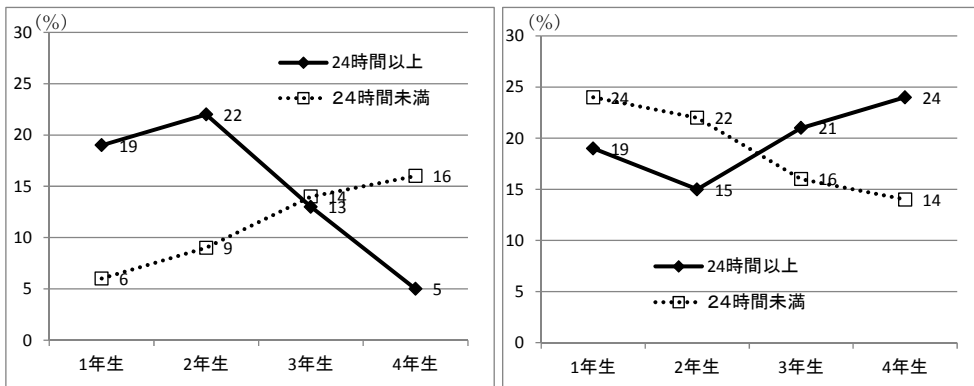
それは第一に、学校生活への慣れとともに、学外での活動に関心が向くためと考えられる。第二に、1年次には多くの学生がサークルに所属しているが、次第に途中で退部する者が増え、その時間をアルバイトに充てる傾向があるためである。第三に、一般的に文化系の大学生では1~2年次には必修科目が多いが、上級学年になると履修する科目が少なくなり、空き時間が増大するためである。第四に、同じところでアルバイトを続けていると、次第に勤務に慣れて仕事を任されることも増え、時間数が増加することが考えられる。



そこで、アルバイトをしている者の収入の使途の学年別比較を試みた。もし、なし崩し的にアルバイト時間が増加していくのであれば、学年の進行とともに長時間アルバイトをしている者における必要に迫られた上での使途は減少し、そうでない使途が増加していくはずである。項目ごとに比較をした結果、「学費や学習費」と「貯金」において興味深い違いが見出された。

図8のaによれば、「学費や学習費」は1年生では、24時間以上アルバイトをしている者の19%に選択されており、24時間未満が6%であるのと比べて高い。2年生でも同様の差が見いだされる。長時間のアルバイトは学費や学習費の自己負担の必要性による面が大きいと考えられる。しかし、3年生ではアルバイト時間数による差はなくなり、4年生ではむしろ学費や学習費の調達は長時間のアルバイトの目的ではなくなっている。

逆の変化がみられるのが「貯金」である。図8のbに示すように、24時間未満のアルバイトをしている者では3～4年生で選択率が減少していくのに対して、24時間以上のアルバイトをしている者ではむしろ増加していく傾向がある。長時間のアルバイトは学年進行とともに、現在の差し迫った必要性というよりも、余裕の資金稼ぎの目的が大きくなっていくと考えられる。



a. 「学費や学習費」の選択率の学年による変化

b. 「貯金」の選択率の学年による変化

図8 アルバイト収入の主な用途（複数回答，3つまで）の選択率—アルバイト時間別—

Ⅶ. おわりに

本稿では大学生におけるアルバイトの実態を示すと同時に、学生生活におけるアルバイトの位置づけや目的を考察した。それによると深夜労働の増加など、近年、勤務条件が悪化している可能性が示唆された。また、そのような状況のなかで、学生生活において長時間のアルバイトはサークル活動とは両立し難いものになっていることも示された。ただし、本調査においては学生のサークル加入率の減少やアルバイト従事率の増加はみられないことから、キャンパス内で「アルバイト型」学生が席捲しているというより、多様なライフスタイルの学生の棲み分けが生じていると解釈できよう。このことは、学生のライフスタイルごとに学生指導が必要になることを意味している。

また、学生アルバイトの目的の多様性は他の調査からも指摘されているが、本学においては、1割程度の学費負担のためのアルバイトの存在が認められた。その他、大多数の小遣いや生活の豊かさのためのアルバイト、そして、目的をもちずになし崩し的に時間が増加していくアルバイトなども示された。授業の履修や出席の阻害要因となっている長時間のアルバイトについては、大学としての対策が必要である。また、対策を講じる際には理由に応じた対処法を検討することが不可欠である。

筆者がアルバイト時間数を増やしつつある2～3年生を対象に、警告の意味で「ブラックバイト」等の話をすると、学生の側からは「交替要員がいなくて仕方がない」「規則を守っていても、零細な事業所は経営できない」など、予想以上に雇用主側の立場からの発言が多かった。本学では年に1回、キャリアセンターによる労働

法制セミナーを開催しているが、例えば、アルバイトをしている学生には出席を義務づけるなど、指導を徹底する必要があるだろう。現在の制度や対策は苦学生への経済的支援に偏向している。今後は、なし崩し的にアルバイト時間を増加させる学生への歯止めをかけることも、重要であると考ええる。

文献

- ブラックバイトユニオン <<http://blackarbeit-union.com/index.html>> , 2015. 1. 9参照。
- 木戸口正宏 (2013) 「学生とともに「働くこと」を学ぶ (教養科目「現代社会と教育」における試み) その1-大学生のアルバイト経験に関する調査と大学教育・学生支援の課題-」『釧路論集 : 北海道教育大学釧路分校研究報告』45 , 75-84。
- 福田紗也・上原衛・山下洋史 (2014) 「大学生のアルバイトの位置づけと就業動機に関する研究 : Herzberg の動機づけ衛生因子仲介フレームワークの提示とモデルによる定式化」『日本経営システム学会誌』31 (1) , 23-30。
- 日本学生支援機構 (2006. 4) 「平成16年度学生生活調査結果」 <http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/documents/data6_all.pdf> , 2014. 9. 10参照。
- 日本学生支援機構 (2008. 4) 「平成18年度学生生活調査結果」 <http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/documents/data8_all.pdf> , 2014. 9. 10参照。
- 日本学生支援機構 (2010. 3) 「平成20年度学生生活調査結果」 <http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/documents/data10_all.pdf> , 2014. 9. 10参照。
- 日本学生支援機構 (2012. 1) 「平成22年度学生生活調査結果」 <http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/documents/data10_all.pdf> , 2014. 9. 10参照。
- 日本学生支援機構 (2014. 2) 「平成24年度学生生活調査結果」 <http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/documents/data12_all.pdf> , 2014. 9. 10参照。
- 日本私立大学連盟 (2011. 9. 6) 『学生生活白書2011』 <http://www.shidaiaren.or.jp/blog/info_c/investigation_c/2011/09/06/>

2210>, 2015. 2. 27参照。

大島真夫ほか (2003) 「キャンパスライフの研究 : サークル, 恋愛, アルバイトを中心に (II-2 学生文化)」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』55, 102-107。

塘添敏文 (2004) 「学生生活と生活実態に関する研究 : 勉学, アルバイト, 健康などへの関心」『亜細亜大学学術文化紀要』5, 101-116。

阪本孝志 (2007) 「短大生の生活実態に関する研究 (第2報) : 学生のアルバイトが睡眠時間に及ぼす影響について」『大阪体育大学短期大学部研究紀要』8, 17-35。

関口倫紀 (2010) 「大学生のアルバイト経験とキャリア形成」『日本労働研究雑誌』52 (9) , 67-85.

総務省 (2014. 2. 18) 「労働力調査 長期時系列データ表10」,

<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>> ,

2015. 1. 9参照。

渡辺裕子 (2006) 「施設・設備の利用からみた駿河台大学学生のキャンパス生活」『駿河台大学論叢』32, 67-89。

渡辺裕子 (2014. 9. 25) 「昨今の大学生のアルバイト事情 (Column 県内大学発 経世済民)」『埼玉新聞』。

全国大学生生活協同組 (2015. 2. 27) 「第50回学生生活実態調査の概要報告」

<<http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>> , 2015. 3. 6参照。